

市民協働の本質と可能性

～10年先を読む市民協働の原理原則とは～

NPO法人市民協働ネットワーク長岡 高橋秀一



第1章 はじめに

第1節 研究の社会的背景

協働とは、「よりよい地域社会にするため、さまざまな人々や組織がお互いの特性を活かしながら、『地域の課題を解決する』『よりよい公共サービスを提供する』という共通の目的のために、共に考え、協力しながら取り組んでいくこと」を意味するものとして用いられている。(出典：豊明市役所市民協働課「協働のみちしるべ」)

「協働」が注目されるきっかけとなった出来事は、阪神淡路大震災である。想定外の大規模な災害で行政だけでは解決できない大ダメージを受けていたところに、NPOが現場を把握しバックアップ体制を取り、全国から駆けつけたボランティアを現場に派遣し、企業からの支援なども受けることが大きなきっかけとなった。復興過程においても、市民・事業者と行政との協働による復興のまちづくりが大きく進んだ。そして平成21年、鳩山元総理が総理所信表明演説をした「新しい公共」の登場により、協働の流れを一気に押し進めることになった。

第2節 研究の目的

長岡市においても、平成24年6月28日に長岡市市民協働条例が施行された。その前文を紹介する。

長岡市はこれまで、戦災や震災、水害、雪害などの大きな困難に立ち向かい、みんなで力を合わせて復興してきました。その力の源は、長岡の歴史的風土に培われた市民力、地域力と先人たちから受け継がれた「米百俵」の精神です。

市民と行政または市民どうしが、お互いの長所を持ち寄り、補い合うことで課題を解決し、まちづくりを進めていくのが「長岡の協働」であり、その協働をさらに進めて「長岡のめざすべき姿」を実現する必要があります。

私たち長岡市民は、一人ひとりが協働の主役としての役割を担い、お互いが支え合い、つながり合う「笑顔いきいき・協働のまち長岡」を実現するため、ここに長岡市市民協働条例を制定します。

この前文では、全体像は分かるが具体的なことが描かれていない。これは、どこの都市の市民協働条例にも言える。

そこで、本研究では、以下を明確にすることを目的とする。

- ①協働をするうえで大切な要素
- ②協働を醸成するうえで大切な考え方

第3節 長岡市における市民協働の現状と課題

長岡市の市民活動

平成11年にわずか2団体だったNPO法人数が徐々に増え、平成26年12月現在で63法人に増え、任意の市民活動団体は正式な数は分からないくらい多くの団体が存在している。

そして、市民協働・市民交流の拠点「アオーレ長岡」が平成24年4月にオープンをした。

長岡市市民活動推進事業補助金などの資金面での支援や、中間支援組織として我がNPO法人が運営をしている「ながおか市民協働センター」で人や団体を繋いだり、市民活動団体への支援・育成を行うための各種情報提供が行われてきた。そういった現状を見ると、以前より市民協働を進めるための支援環境は整っているといえる。

しかし、何のために協働をするのかがはっきりとしていない。協働は手段であり、目標でないことから、目標は時や場所によって変わってくる。つまり、ゴール（目指すべき姿）を描けていないのが現状である。そして、目指すべき姿が現されていないことで、協働の評価を測るモノサシもない。何をどう支援したらよいかを示されることがないため、場当たりのアドバイスになっているのではないかと現場は感じている。

次章では、市民協働に大切な要素と考え方を2つの事例を通して探っていく。

第2章 市民協働をする仕組みの解明

第1節 課題解決型 【復興】 新潟県長岡市の取り組み

平成16年10月23日、午後5時56分。これまでに経験したことのない想定外の揺れが新潟県中越地方の農山村を襲った。この地震の特徴は農山村の地盤災害である。

地震によって、山々が崩れ、道路は寸断され、多くの集落が孤立した。被害の大きかった農山村では、震災を機に利便性を求めて地域を離れる人が多く、過疎化と高齢化が急速に進んだ。

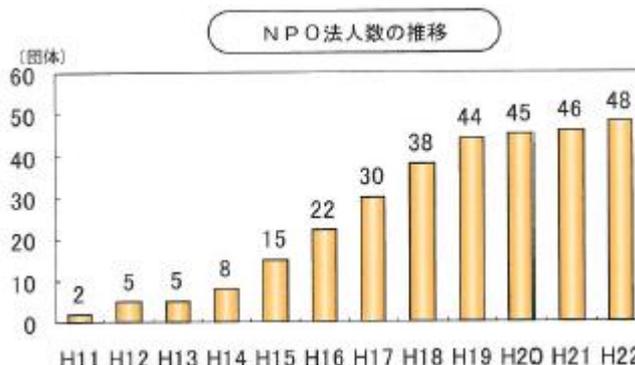
「災害は社会のひずみを顕在化させる」と言われる。このひずみとは「災害前から潜在的にあった地域社会の課題」である。

平成17年5月に、地域復興のための中間支援組織「中越復興市民会議」（以下、市民会議）が発足、住民に寄り添う支援とサポートを行ってきた。

ここでは、住民の支援から自立まで支えるサポートについてのポイントを4つ紹介する。

(1) 地域づくりの足し算と掛け算

市民会議としては、中越地震が顕在化させた本質的な課題とは「過疎化・高齢化の課題に主体的に向き合っていなかった地域社会の姿勢」にあると考える。そして、この地域社会の姿勢を変えていくことこそが中越地震の復興の本質的な課題であったと考えている。



【図1】長岡市のNPO法人数のグラフ

(出典：長岡市総合計画)

杉万俊夫氏は、過疎地域は「依存性、閉塞性、保守性という伝統的な体質を色濃くのこしている」と指摘している。また、小田切徳美氏は「農山村では、そこに暮らす住民の中には、時として『誇りの空洞化』と言わざるを得ないような、その地域に住み続ける意味や価値を見失い、地域の将来に関して諦めにも似た気持ちが、住民を覆っているケースがあるからである。住民が単に当事者意識を持つだけでなく、さらに『誇りの再建』へ向けて進む具体的なプロセスも必要となる」

この集落の伝統的な体質と誇りの空洞化による諦め感を持つ集落への地域づくりのサポートには、段階が必要であることが分かった。

(【図2】を参照)

すなわち、①住民の主体的意識を醸成するサポート(寄り添いサポート)と、②住民の主体性が生まれた後の、集落の将来ビジョンづくりと実践に対するサポート(事業導入型サポート)である。

①寄り添い型(足し算)のサポートとは、住民の不安や悩みに寄り添い、外部人材との関係を積極的に作り、よそ者目線で気づきを与え、その魅力や資源を生かした小さな活動を行う。住民が成功体験を積み重ね、主体的・開放的なやればできると思う住民へと転換させていくサポートである。

②掛け算(事業導入型)サポートとは、足し算(寄り添い型)のサポートが終わった後の主体的な住民が、集落の将来ビジョンをつくり、そのビジョンをもとに事業を進めていく活動に対する専門的なサポートである。

震災でダメージを負い、地域力がマイナスの集落にいきなり事業導入型サポート(掛け算のサポート)をしても、マイナスを大きくするだけである。まずは寄り添い型(足し算)のサポートを地道に行い、地域力がプラスになった段階で事業導入型サポートを行うと効果が生まれる。これが、地域づくりの足し算と掛け算という考え方である。

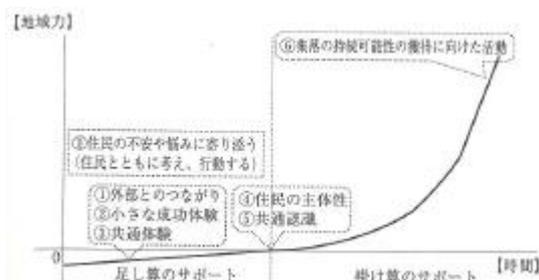
(2) 専門家ではない支援者が地域を変える

市民会議には、災害復興や地域づくりの経験者はいなかった。「住民自らが主体的に地域について考え、行動する意識の醸成」と「そこから生まれてきた活動を支援する」という共通認識は持っていたものの、具体的な復興支援のイメージがあったわけではない。とりあえず、現場へ行って住民の話を聞くことだけが決まっていた。

今振り返ってみると、経験者がいなかったことがかえってよかったように思う。素人であるがゆえに先入観がなく、ひたすら住民に寄り添い、できることを少しずつ進めるだけだった。そんなわれわれに、現場が時代の変化を教えてくれた。現場が、これまでの当たり前を覆してよいのだと後押しし、地域づくりの本質を教えてくれたと思う。

ここからは、専門家も含めた外部支援者を分類し、その役割を考察する。

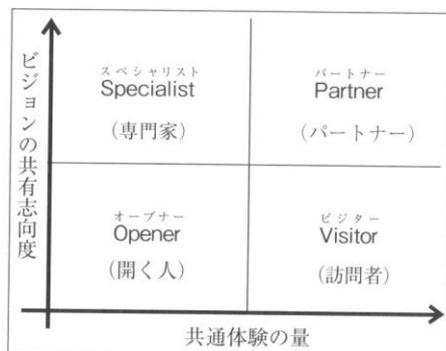
縦軸と横軸に分類の指標を設け、外部支援者を4つに分類した。(【図3を参照】)横軸は、集落との共通体験の量、つまり集落に通って住民とともに活動や話し合いをする頻度であ



【図2】 地域力とサポートの関係

(出典：震災復興が語る農山村再生)

る。縦軸は、住民と集落のビジョンを共有しようとする志向の度合いである。



【図3】外部支援者の分類

(出典：震災復興が語る農山村再生)

①新鮮な外部の目線を持ち込むオープナー

オープナー(開く人)は、Open(開く)を人称形にした造語で、開く人を意味する。

ボランティアのように、その地域を訪れるなど想像もできなかった人である。彼らは、集落に入ること集落を外に向かって開き、住民の価値認識を揺るがす外の風を持ち込む。多くの外部支援者は当初、オープナーと言ってよいだろう。共通体験の量は少なく、ビジョン共有志向度も低い。

②存在を受け入れ合い、継続的に通うビジター

ビジター(訪問者)は、地域行事などの機会に頻繁に訪れ、地域をにぎやかにする。共通体験の量は多いが、ビジョン共有志向度は低い。

③地域の将来とともに模索し行動するパートナー

パートナーは、住民との共通体験を重ねながら、住民とともに地域の将来を模索する。共通体験の量は多く、ビジョン共有志向度も高い。

④特定分野型・プロセス関与型のスペシャリスト

スペシャリスト(専門家)は、自らの専門性を持って地域の取り組みを具体的に支援する。訪問頻度は低く、共通体験の量は少ないが、集落の将来を一緒に考えるという意味で、ビジョン共有志向度は高いといえる。

集落には、多様な役割を担う外部人材の重要性が導かれる。どの人材が長けているということではなく、それぞれがあくまで部分的な役割を果たす存在であることが読み取れる。

中間支援組織には、地域に寄り添い、各外部支援者の性質を見抜き、適正な時期に的確なサポートの形を提案していくことが必要であることが分かる。

(3) 個人を開き、集落を開き、地域を開く

①出会で心が開かれる

足湯ボランティアをご存じだろうか。被災者は足を湯につけ、ボランティアがマッサージする。体が温まり、手と手のふれあいで自然と被災者の心が開き、素直な気持ちを話す。そして、話を聞いてもらったことで被災者の心が軽くなる。ここでの被災者の声を「つぶやき」と呼んでいる。

②できることは被災者自身で、できないことは被災者と一緒に

「困っていることは何ですか？」と聞き、何でもお手伝いするとその人自身の生きる力を奪っていく。「どんな暮らしをしていましたか？」に変えることで、山古志のおばあちゃんから郷土料理の笹団子づくりを教えてもらうイベントが生まれ、喜びの声を聴くと、「まだまだ若い人には負けてられないね。年寄りも元気でなきゃ」と自信を取り戻した。

③大切なことはプロセスのデザイン

まず、住民の日常に寄り添い、外部とつながり、成功体験や共通体験を重ね、住民の主体性を引き出す。次に地域復興交流会議の開催や地域単位のネットワークの立ち上げによ

って、集落の将来ビジョンづくりと実践、地域経営の仕組み作りを地域単位のNPO法人の設立によって進めて来た。

④プロセスで大事にしていることは気づき、すなわち「開くこと」

まず、一番小さな単位の個人を元気にした。そこで開くことの大切さに気づき、その気づきを集落に応用し、さらに地域に応用してきた。個人が開き、開いた個人が増えることで、集落が開く。開いた集落が増えることで地域が開く。そして、開いた個人、集落、地域同士が、互いのエネルギーを交換するかのようになり元気になっていった。

つぶやきを大事にし、地域に寄り添い、まずは自信を取り戻させる。成功体験を重ねながら地域の主体性を引き出すプロセスのデザインが大切である。

地域を変えるには、個人から。一番小さな単位の個人を元気にすることが地域を元気にする一番の方法である。

(4) 震災復興を支えたガバナンス

行政機関は、復興基金が来たら最初はどう使うのかの計画をつくる。そして、この計画に基づき、毎年度予算執行していく。

しかし、新潟県は違った。県職員が知事に計画を見せたところ、知事は即座に計画をご破算にし、ゼロベースから現場のニーズに合わせた復興施策をその都度考えるように指示した。この判断がなければ、中間支援組織や集落、地域が主体的に活躍することもなかったはずだ。

現場ニーズに対する支援施策の時間が経たずに行われたがゆえに、住民に勇気を与え、何より住民意識の変化を及ぼした。それは、「行政の対応が悪いから我々は何もできない」から、「われわれが頑張れば、行政が支えてくれる」という変化である。大きなガバナンスは小さなガバナンスの潜在的な力を引き出してきた。

第2節 テーマ型 【まちづくり】 高知県高知市の取り組み

(1) 子どものまちで社会の仕組みを疑似体験「とさっ子タウン」

高知の子どもたちに自主性や自発性を養ってもらうことで、将来的に高知の発展へとつなげることをねらいとしたイベント、とさっ子タウン。

「とさっ子タウン」は、子どもたちで運営される仮設都市であり、遊びを通して社会のしくみを知ってもらうことを目的とする。

将来、社会の中核を担う子どもたちに、「仮想のまち」で多様な暮らしを実体験してもらう中から、社会の仕組みを知り、一人一人がどのような権利を持ち、責任を果たすのかを感じたり気づいてもらう「きっかけ」づくりを目指す。またこうしたプロセスを通して、子どもたちが協力しあいながら、「仮想のまち」の中での新たな社会のしくみを創り出すことをねらいとしている。



【写真】とさっ子タウンの様子

(出典：とさっ子タウンHP)

主催は、NPO 高知市民会議が運営する高知市市民活動サポートセンターの呼びかけで集

まった市民活動グループや学生らで構成した実行委員会である。ドイツ・ミュンヘンで行われている「ミニ・ミュンヘン」をモデルに、平成 21 年にスタート。毎年 300 人を超える子どもたちが 2 日間にわたって様々な職業を経験する。

とさっ子タウン最大の特長は、単なる職業体験にとどまらないところである。働いて得た給料の中から税金を納めることはもちろん、まちの課題を解決するために市長選があり、議会も開かれる。子どもたち自らがまちの運営を行うのだ。

実行委員会事務局の畠中洋行氏は、「ここで社会の仕組みを体験することで、子どもたちは現実の社会にも関心を持つようになります。」と話し、各家庭では会話が増えるだけでなく、子どもたちが社会に関する話を話すなど社会に関心を持つようになったとのこと。

とさっ子タウンで仕事の指導に当たるのはその道のプロ。例えば、警察署には本物の警察官が常駐し、仕事にやってきた子どもたちは盗難自転車の指紋採取などを行う。架空の事件や事故とはいえ、子どもたちはみな真剣そのものだ。

中には高知らしい仕事もある。本職のバーテンダーと一緒にノンアルコールのカクテルを開発したり、無形文化財継承者（芸妓さん）から高知伝統の粋な遊びを教わる。こうした「本物の体験」のため 36 の団体・企業の専門家が協力、さらに協賛企業や商品を提供する会社もまちづくりに関わる。そして、まちを陰で支えているのが、約 100 人からなる実行委員会。メンバーの半数が高知県下の大学生たちであることも大きな特徴だ。

とさっ子タウンに「協働」という文字を見かけない。「協働」という言葉がなくても、子どもを中心にすることで共感が生まれ、自然と協働が生まれ育ち、運営に欠かせないものになっている。

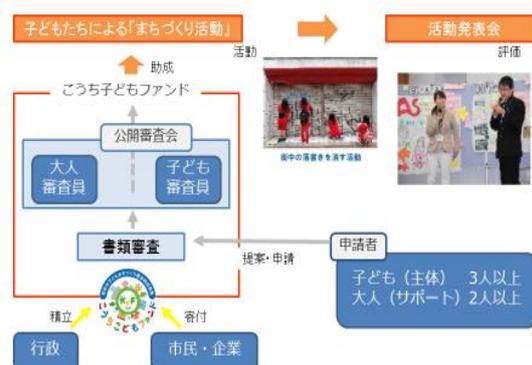
そして、単なるイベントに終わらせるのではなく、次の動きにつながることを意識している。その意志は「こうちこどもファンド」へつながっていく。

（2）子どもたちによるまちづくり活動を応援「こうちこどもファンド」

とさっ子タウンで社会の疑似体験をしたところで、今度は実際にまちや地域に飛び出でてのリアルな活動をしたいようになってくる。その気持ちを後押ししてくれる制度が「こうちこどもファンド」である。

これは、未来の高知市を担う子どもたちの『自分たちのまちを良くしたい』という想いを実現するために、「高知市子どもまちづくり基金」を積み立て、その基金を原資として子どもたちの自発的な活動を支援する制度である。

募集対象団体は、高知市に在住、または通勤・通学している 18 歳以下の子どもが 3 人以上（複数世帯で構成されていること）で、かつ子どもをサポートする 20 歳以上の大人が 2 人以上参加している団体が対象となる。



【図 4】 こうちこどもファンドの概要
(筆者がこうちこどもファンド概要を基に作成)

助成対象事業は、子どもたちのアイデアから生まれ、子どもたちが主体となったまちづくり活動であればジャンルは問わない。住んでいる地域や学校の周りを、もっと楽しくて暮らしやすいところにする。子どもたちにも分かりやすくシンプルな表現で、『誰かが喜んでくれること』と称されている。

この制度の面白いところは、子どもたちの提案を助成対象とするだけでなく、審査する側にも子どもたちが参加する、全国の自治体に先駆けた取り組みである。

「こうちこどもファンド」の審査は、「大人審査員」と「こども審査員」が一緒に行う。「大人審査員」は、学識経験者や民間企業関係者、まちづくり活動関係者、行政などの分野、7名で構成。「こども審査員」は市内の小中高校生、計13名で構成される。

ただ子どもたちに任せるだけでなく、サポート面も充実している。

「こども審査員」のサポート役として、「こども審査員サポーター」を配置。審査ポイントを話し合う際の、子どもたちの意見の引き出し役や、公開審査会当日、こども審査員を影で支援する役割を担っている。

一方、申請団体側のサポートとしては、「こどもファンドアドバイザー」を配置。①こどもファンドへ応募するまでの企画を検討するとき、②応募後、公開審査会での発表方法を考えるとき、③助成決定後、活動に取り組みだしたとき、の3段階におけるアドバイスや、活動発表会時の交流会の司会進行を行う。

どの団体に助成するかは、書類審査(一次審査)と審査会による審査(二次審査)の二つの審査を経て決定される。

またこうちこどもファンドでは、市民や企業などからの寄付も募集している。寄付金は、こうちこどもファンドで助成決定された活動への助成金に使用される。こうした寄付金により、市の財政を圧迫することなく継続することができる仕組みをとっている。未来の高知市を支える子どもたちの夢やアイデアを社会全体で応援・支援をしている。

この流れは、高知市を住みよいまち・豊かな地域社会にするまちづくり活動団体の事業に助成する「公益信託高知市まちづくりファンド」へと続く。①まちづくり活動の第一歩を踏み出そうとしている、または活動を始めているが、まだ定着していない学生団体の活動を支援する「学生まちづくりコース」、②まちづくりへの参加の第一歩を踏み出そうとしている市民団体、あるいは活動を始めているが、まだ定着していない市民団体の活動を支援する「まちづくりはじめの一步コース」、③市民団体が継続して行うまちづくり活動を支援する「まちづくり一步前へコース」、④住みよいまち、豊かな地域社会をめざす施設等の新設、改修、整備等、活動拠点の整備を伴う事業を対象とする「まちづくり拠点整備コース」とさらにステップアップする仕組みとなっている。

「とさっ子タウン」「こうちこどもファンド」「公益信託高知市まちづくりファンド」という、疑似体験からまちづくりの活動者への各ステージがあり、そのステップとなる一連の流れが高知市にはある。それにより、子どもの自治意識がアップし、まちづくりに子どもの地域力が発揮され、サステイナブルなまちづくりが可能になってくる。

次章では、長岡市と高知市の異なったテーマ2つの事例を比較検証していきたい。

第4章 事例の比較検証

第1節 2つの取り組みの比較検証

前章で、課題解決型的事例として新潟県長岡市の「住民主体の復興」の取り組みと、テーマ型的事例として高知県高知市の「子ども主体のまちづくり」の取り組みを紹介した。

ある意味、新潟県長岡市の事例は、中山間地域など農村部における協働の形。高知県高知市の事例は、中心商店街など都市部における協働の形ともいえる。

	長岡市	高知市
大きなテーマ	人口減少などの課題解決	子どもが主体のまちづくり
将来ビジョン (長期目標)	住民自治の回復	若者の社会関心の育成
分かりやすいビジョン (短期目標)	災害からの復興	賑わいの創出
外部支援者	行政、企業、NPO、ボランティア	行政、企業、商店街、NPO、ボランティア
サポート	中間支援組織	実行委員会
評価と改善	・その場しのぎではなく10年先と現状を見ている。 ・刻々と変わる住民の心境に寄り添い、その時にあった支援で自立を促していく。	・一過性のイベントではなく、将来を見つめプログラムを毎年改善。 ・多くの人を巻き込み、年々進化している。

【図5】比較検証結果（筆者が作成）

対象としている地域ということで見ると、農村部にある「課題解決」と都市部における「多世代交流」「賑わい創出」という違う面を持っているが、実は2つの事例に共通していることもある。そこで、3つのポイントをご紹介します。

①将来のビジョン(目標)を持ち、目の前の課題の解決をする

見ている視点が「今」ではなく、「次世代」を見ている。起こっている事象そのものを見るのではなく、将来どんな姿であるべきかを考えたうえで、今何をすべきかを捉えている。

出来る限り若者に活躍の場をつくるため、前面に押し上げどんどんチャレンジさせる。それを陰で支えるキーマン（年長者）がサポートをする。そんなことで成功体験が積み重ねられ、次世代にスムーズにバトンタッチされる。

②中間支援組織が指揮者となり伴走者となる

中間支援組織があるからこそ、広い視野を持ち、先を見据える視野も持ち合わせている。指揮者がいることにより、より多くの人を束ね、外部の人財という力を借りながら、どこに向かっていけばいいかが共通認識できている。

伴走者（中間支援組織）がいることによって、道を外すことなく自らの団体を評価することができる。

③モノサシ（長期と短期の目標）がある

伴走者がモノサシをしっかりと持っていることで、目指すべきゴールがどこにあり、どこを走っているのかが分かる。

長岡市で言うと、短期的には「災害からの復興」であるが、長期的には「住民自治の回復」ということ。高知市で言うと、短期的には「子どもを主体としたまちづくり」であるが、長期的には「若者の社会関心の育成」と言えるだろう。

活動者もそれに気づいていなくても、伴走者がいることで自分のモノサシ(目標と現在地)が出来てくる。

以上の3つのポイントを踏まえ、目的にあった2点（協働を醸成する考え方、協働をす

るうえで大切な要素)を第2節と第3節で明確にしたいと思う。

第2節 市民協働を醸成する考え方

(1) 活動者の心構え

ここでいう活動者とは、実施主体となる市民活動団体などにあたる。その心構えを3点あげる。

1. 当事者意識とお互いさまの気持ち

将来のビジョン(目標)を持ち、課題の解決をするためには、次世代に何を残したいかを考える必要がある。その目標を持つためには、現代の成人だけでなく多世代で自分たちの将来を見る必要がある。自分たちの未来は自分たちで考え、行動し、切り開いていくものである。決して人のせいにするものではない。

「自分さえ良ければいい」のではなく、「みんなが良くなるためには」と考えることが必要であり、「お互いさま」の気持ちを持つことが重要である。そういった気持ちを持ち、個人個人の意識が変わっていくことで社会は変わっていく。

2. 強みにフォーカスし、弱みをフォローする気持ち(お互いを知る)

協働は、お互いを知ることから始まる。お互いを知ることによって、お互いの強み(長所)と弱み(短所)もよく見えてくる。それを受け入れる度量なくしては、協働は生まれず、進むこともない。

相手の強みはどんどん利用し、弱みはつつくのではなくそこをフォローしてあげようという余裕ある気持ちが大切である。

3. 信頼関係を作り、腹を割って話す(対等な関係づくり)

助成金や補助金の是非論がされる時がある。私は、助成金は市民活動の始動を促すものと考えべきだと思う。というのは、いつまでも助成金に頼るということは、自ら自立しないことと一緒にであると思うからであり、助成金がなくなった途端その活動がいくら良いものであれ辞めざるを得なくなる。

その活動の目指すべき目標がみんな共感できるものであれば、それを達成するために協働というものがあり、自ら環境を作っていけるものだと考える。

そのためには、協働する相手とwin-winの関係を築き、お互いを信頼し合い、「出来ること出来ないこと」「やりたいけどやれないこと」をきちんと腹を割って話すことが必要であり、できない理由をいうよりも「何だったらできるのか」「ここまでならできる」という建設的な話になることが大切である。

(2) 支援者の心構え

ここでいう支援者とは協働を促す人であり、行政や中間支援組織にあたる。その心構えを3点あげる。

1. 出来るだけシンプルに分かりやすく表現する

「協働」という言葉を用いなくとも、「子ども主体のまちづくり」というテーマを設定し、「子ども」をキーとすることにより、共感できる共通の目標ができる。長岡市の事例も同じように「災害からの復興」をテーマに「住民」をキーとすることで共通の目標となる。

そこに役割を持たして、外部の協力を得ることで協働が進んでいく。

2. やりすぎることなく離れすぎることのない自立を促す

主役はあくまでもキーとなる対象である。それを引き立たせるために支援者は相手の位置を見極め、そのキーとなる対象の目指すべき姿（ゴール）をきちんと見据えた支援を適切な時に的確にしていかなければならない。そのために支援者は、活動者の悩みにこたえるだけでなく、その真意をしっかりと見出す力が必要である。魚を与えるのではなく、釣り方を教えることこそが相談者にとって一番の支援策といえよう。

3. ステップを踏んでいける環境整備をする

2つの事例を見ると、適正な時期に的確な支援策がステップとして描かれている。中間支援組織と行政の絶妙な掛け合いがあったからこそ、この2つの事例は成功できたといえよう。

ニーズを敏感にキャッチするNPO、広い視野と先を見る目を持つ中間支援組織、思いを形にし環境整備が出来る行政、人的にも資金的にも協力パートナーとなりうる企業。お互いの強みを生かし、弱みを補完できるようなステップが今後も必要である。

第3節 市民協働に必要な要素

2つの事例ともに常に前を見続け、止まることなく前進していく姿は以下の5つ要素があるからである。

1. 目標と計画を作る
2. 流れやルールが決まっている
3. 推進するツールや体制を作る
4. 評価・監査をする
5. 心構えを浸透させる

この要素は、市民協働だけに言えることではなく各事業や活動に対しても同じことがいえる。この要素をしっかりと作り上げ、住民と共有し、目指すべき姿に向かって協力しながら活動をすることで、絶え間なく進んでいく協働の形が出来上がっていく。

第4節 まとめ

本研究では、市民協働の本質を普遍化し、必要となる普遍的な要素と考え方の検証を行った。この前提条件をもとに、協働がさらに加速すると社会はより良くなるはずである。

ソーシャルデザインという言葉をご存じだろうか。ソーシャルデザインとは、自分の「気づき」や「疑問」を「社会をよくすること」に結びつけ、そのためのアイデアや仕組みをデザインすることである。

今、働き方や生き方のモノサシが大きく変わろうとしている。たくさんお金を稼いでたくさん消費するほど幸せになれるという生き方を目指していた時代から、それとは違う生き方を求め始めている私たち。東日本大震災から、より良い社会をつくりたいという機運が更に高まってきている。社会の課題を自分らしくクリエイティブに解決していく、そんな

な新しい働き方や生き方をしている人たちが増えてきている。個性を生かして活動することが、社会をより良くすることに結びつく。協働は、これまでの画一的な定義を越えた可能性と勇気を示してくれることだろう。

また、企業の姿勢も変わり始めている。CSR として、企業が市民と協働し価値を創出していこうという動きが活発化している。従業員が地域の住民や NPO と一緒に社会貢献に取り組むことや、事業やサービスの提供を通じて社会課題の解決を目指す会社も増えてきている。これらの変化は、より強くなり、社会をより良くしたいという市民の気持ちは大きくなっていくに違いない。

こうなったらいいのにと「気づき」と、できるかもしれないという「勇気」が、社会の不満や不安を「希望」へと変える力となっていく。

社会課題の解決は「一部の凄い人しかできない」と考えてきた人も少なくないと思われる。「普通の人たちのシンプルな思いがきっかけとなり、アイデアと社会課題が融合し、社会をより良くしていくことが出来る世の中」になるには、実践が必要だ。このアイデアやデザインを具現化させるために「協働」が不可欠な存在である。

私自身、支援者や実践者となり環境を整え、次世代の若者に活躍の場を作ろうと思う。

最後に、ご指導くださった全国地域リーダー養成塾主任講師の後藤春彦先生ならびに諸先生方、後藤ゼミ同期並びに後藤ゼミOB・OGの皆様、地域活性化センター一木瑞恵様、株式会社わらびの畠中智子様を始めとした高知市の皆様。そして、地域リーダー養成塾へ快く送り出し、支えて頂いた NPO 法人市民協働ネットワーク長岡の皆様と長岡市市民協働推進室の皆様、家族に心からお礼申し上げます。

〈参考・引用文献、ホームページ等〉

- ・ 豊明市役所市民協働課「協働のみちしるべ」
(<https://www.city.toyoake.lg.jp/pubcom/080107siminkyodo/kakukapage1.files/document/shishin1.pdf>)
- ・ 千葉県旭市役所「まちづくりにおける市民と行政の役割」
(https://www.city.asahi.lg.jp/sisei/soukei/pdf/02_03.pdf)
- ・ 長岡市総合計画 後期基本計画[概要版] 【図1】
- ・ 稲垣文彦「震災復興が語る農山村再生」2014年 【図2】
- ・ 小田切徳美「農山村再生に挑む」2013年
- ・ 宮本匠「現代社会における栽培復興に関する現場研究」大阪大学大学院修士論文 2007年 【図3】
- ・ とさつ子タウン ホームページ (<http://tosacco-town.com/>)
- ・ 四国電力 広報誌「ライト&ライフ」平成25年6・7月号 特集 さあ、みんなで育もう！子どもたちの夢と未来
(<http://www.yonden.co.jp/corporate/ad/1&1/backnumber/1306/index.html#page=5>)
- ・ ホームページ 高知市子どもまちづくり基金助成金事業「こうちこどもファンド」 【図4】
(<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/21/kochi-kodomofund.html>)
- ・ ホームページ 公益信託 高知市まちづくりファンド
(<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/21/matizukurifand.html>)
- ・ 宣伝会議「アイデアは地球を救う。希望をつくる仕事 ソーシャルデザイン」2013年